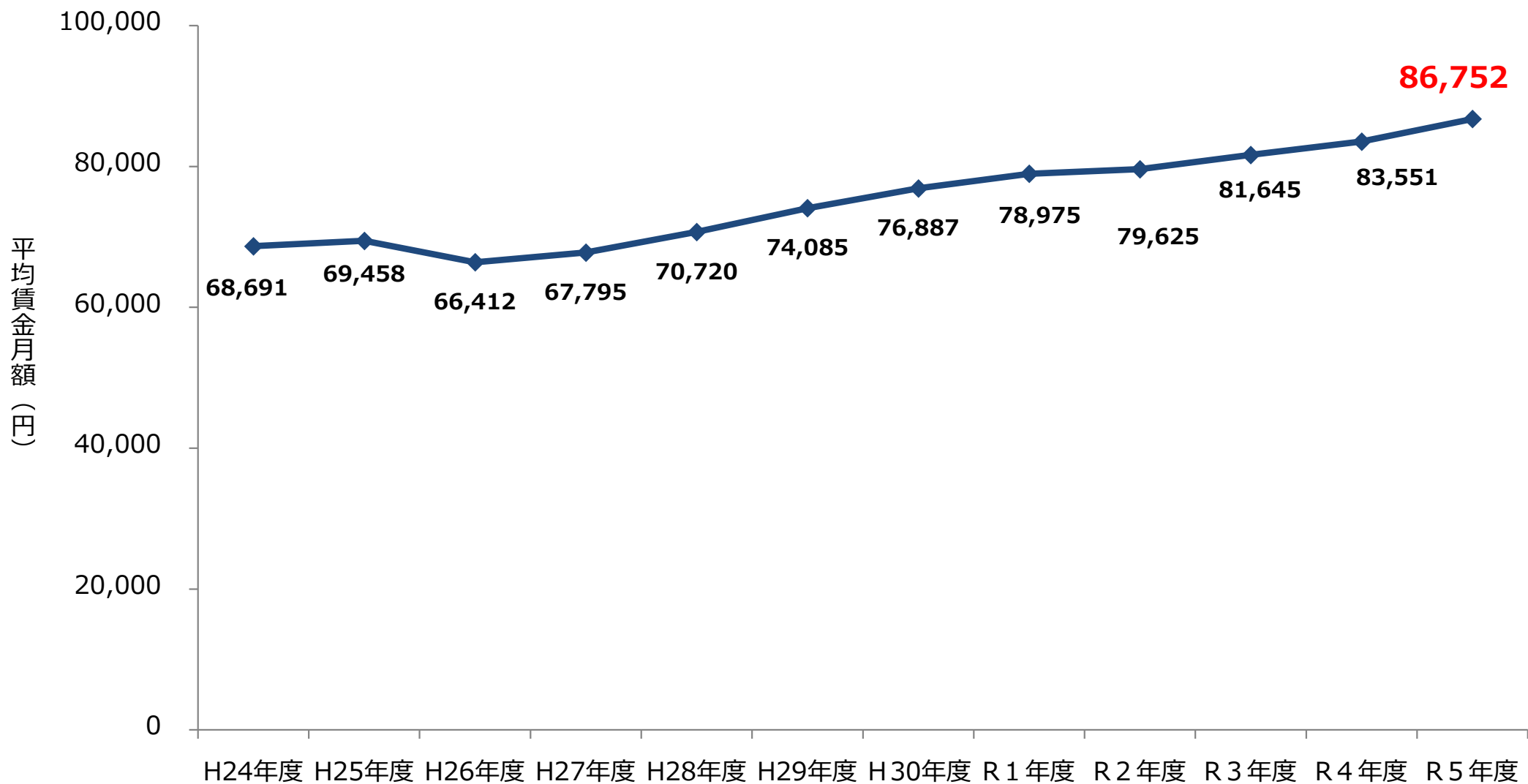


障害者就労に係る最近の動向について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

I. 就労継続支援事業所における賃金・工賃の状況

就労継続支援 A 型事業所における平均賃金月額推移

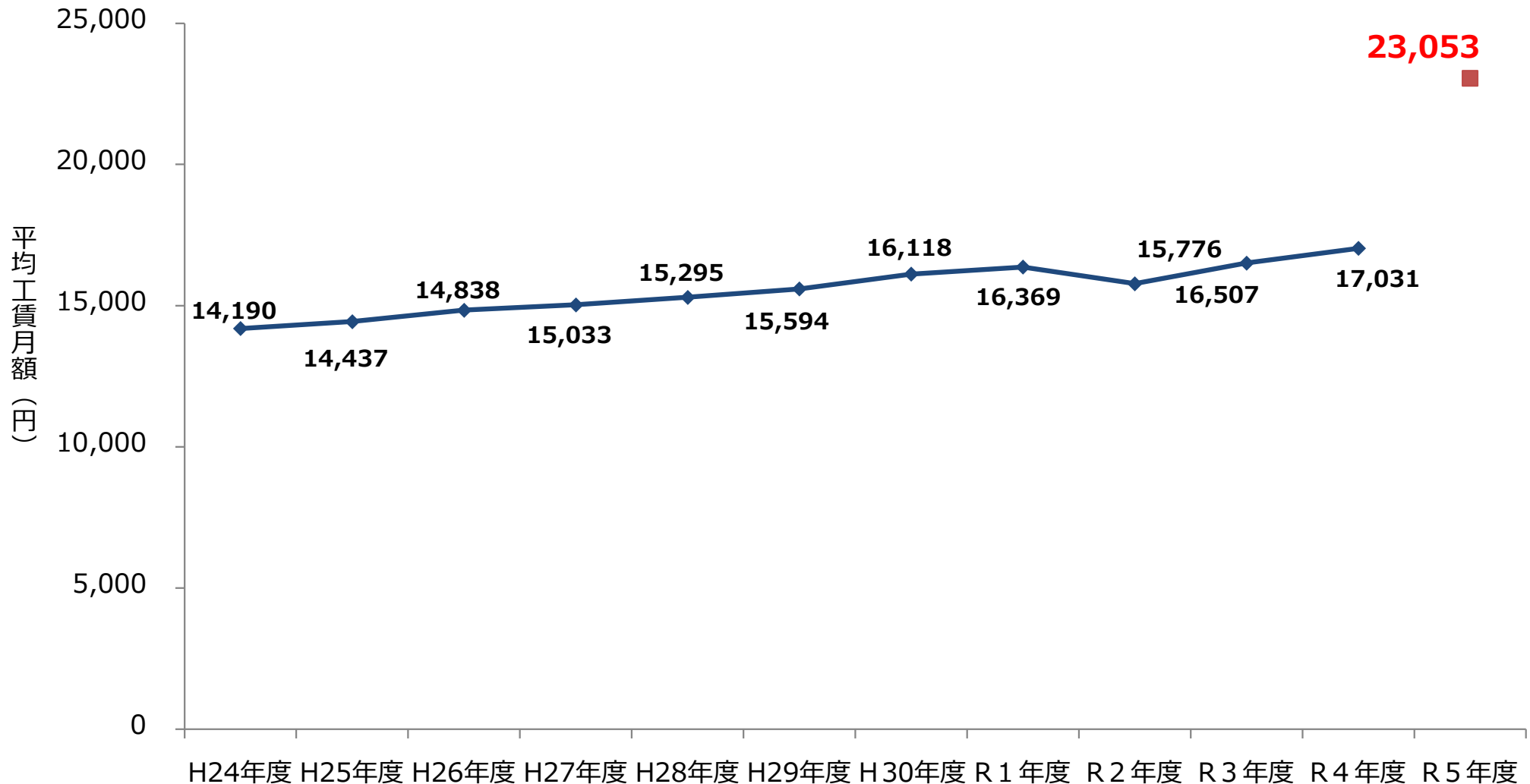


就労継続支援 A 型 都道府県別平均賃金月額

(単位：円)

都道府県	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比	都道府県	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比
北海道	81,779	87,766	107.32%	滋賀県	85,993	88,765	103.22%
青森県	74,085	76,407	103.13%	京都府	91,972	93,031	101.15%
岩手県	87,351	88,630	101.46%	大阪府	85,064	89,367	105.06%
宮城県	79,450	81,276	102.30%	兵庫県	87,110	89,142	102.33%
秋田県	71,627	76,997	107.50%	奈良県	80,340	84,547	105.24%
山形県	83,023	88,005	106.00%	和歌山県	96,162	99,352	103.32%
福島県	78,892	81,220	102.95%	鳥取県	86,712	87,917	101.39%
茨城県	82,528	85,056	103.06%	島根県	100,019	103,724	103.70%
栃木県	75,841	78,788	103.89%	岡山県	86,789	90,284	104.03%
群馬県	77,311	79,546	102.89%	広島県	98,059	102,410	104.44%
埼玉県	80,440	85,331	106.08%	山口県	84,193	85,179	101.17%
千葉県	78,090	78,197	100.14%	徳島県	77,311	79,381	102.68%
東京都	103,286	106,498	103.11%	香川県	78,019	78,611	100.76%
神奈川県	92,140	94,395	102.45%	愛媛県	76,853	80,860	105.21%
新潟県	78,241	80,963	103.48%	高知県	92,696	99,123	106.93%
富山県	76,263	80,054	104.97%	福岡県	82,305	85,333	103.68%
石川県	79,271	82,036	103.49%	佐賀県	89,286	91,708	102.71%
福井県	92,936	95,522	102.78%	長崎県	94,909	96,744	101.93%
山梨県	77,387	81,021	104.70%	熊本県	79,220	83,220	105.05%
長野県	87,055	89,781	103.13%	大分県	92,843	95,511	102.87%
岐阜県	81,581	87,120	106.79%	宮崎県	68,407	74,967	109.59%
静岡県	81,776	85,647	104.73%	鹿児島県	77,153	80,117	103.84%
愛知県	84,031	85,738	102.03%	沖縄県	75,101	78,438	104.44%
三重県	80,238	83,539	104.11%	全国平均	83,551	86,752	103.83%

就労継続支援 B 型事業所における平均工賃月額推移



※平均工賃月額に応じた報酬体系を採用する就労継続支援 B 型事業所については、令和 4 年度までは前年度の「工賃支払対象者数」を分母に用いた計算方式により算出していたところ、令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式を導入することとした（令和 5 年度からは、新しい計算方式による平均工賃月額が反映されている。）。

就労継続支援 B 型 都道府県別平均工賃月額

都道府県	令和 4 年度	令和 5 年度
北海道	19,932	26,675
青森県	15,686	20,979
岩手県	19,949	25,388
宮城県	18,169	22,973
秋田県	16,433	20,150
山形県	14,037	18,094
福島県	15,993	20,675
茨城県	15,726	19,882
栃木県	18,292	22,574
群馬県	18,079	22,934
埼玉県	15,024	20,287
千葉県	15,371	20,932
東京都	16,320	23,534
神奈川県	15,795	21,661
新潟県	15,882	20,715
富山県	17,735	22,589
石川県	16,419	23,060
福井県	22,211	28,206
山梨県	19,181	25,847
長野県	16,930	23,301
岐阜県	17,496	22,309
静岡県	16,866	21,713
愛知県	18,174	24,766
三重県	17,696	22,722

都道府県	令和 4 年度	令和 5 年度
滋賀県	18,373	24,903
京都府	17,235	23,353
大阪府	13,681	18,176
兵庫県	14,914	19,140
奈良県	18,056	24,696
和歌山県	17,935	23,320
鳥取県	20,378	27,345
島根県	20,141	27,704
岡山県	15,264	20,066
広島県	18,005	24,489
山口県	19,779	26,558
徳島県	22,361	29,312
香川県	17,371	22,688
愛媛県	17,112	22,583
高知県	20,969	27,869
福岡県	15,607	21,393
佐賀県	19,855	24,675
長崎県	19,341	25,144
熊本県	16,296	21,108
大分県	20,145	25,475
宮崎県	20,459	27,065
鹿児島県	18,003	26,352
沖縄県	16,372	20,873
全国平均	17,031	23,053

(単位：円)

※平均工賃月額に応じた報酬体系を採用する就労継続支援 B 型事業所については、令和 4 年度までは前年度の「工賃支払対象者数」を分母に用いた計算方式により算出していたところ、令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式を導入することとした（令和 5 年度からは、新しい計算方式による平均工賃月額が反映されている。）。

Ⅱ. 就労継続支援 A 型における生産活動の経営状況

就労継続支援 A 型における生産活動の経営状況（令和 6 年 3 月末時点）

- 就労継続支援 A 型における生産活動の状況を確認したところ、生産活動の収益が利用者の賃金総額を下回っている^(注)事業所は 3,880 事業所のうち 1,453 事業所（37.4%）

(注) 就労継続支援 A 型事業所については、平成 29 年度から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 18 年厚生労働省令第 171 号。以下「指定基準」という。）第 192 条第 2 項において、「生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない」とこととされている。指定権者である自治体は、事業所の状況把握を行い、事業所が当該指定基準を満たしていない場合、経営改善計画書を提出させることとしている。

また、令和 6 年度報酬改定では、就労継続支援 A 型事業所の質の確保・向上を図るため、従来より指定基準において求めていたことに関して、生産活動収支が賃金総額を上回った場合を高く評価するとともに、下回った場合に厳しくする等の見直しを行った。

【生産活動の経営状況】

指定事業所	経営状況を把握した事業所	指定基準を満たしていない事業所	
4,651	3,880	1,453	37.4%
(4,472)	(3,715)	(1,882)	(50.7%)

※ 1 令和 6 年 3 月末日時点

※ 2 () 内に前年度の状況（令和 5 年 3 月末時点）を記載

※ 3 指定基準を満たしていない事業所（1,453）のうち、経営改善計画書を提出している事業所は 1,345 事業所（提出率 92.6%）

※ 4 指定基準を満たしていない事業所（1,453）のうち、令和 5 年 3 月末時点も指定基準を満たしていない事業所は 1,089 事業所（74.9%）

【都道府県別】就労継続支援A型における生産活動の経営改善状況（令和6年3月末時点）

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を満たしていない事業所（生産活動収支<利用者賃金）		④経営改善計画提出済事業所	
		(2/①)		(3/②)		(4/③)	
		数	割合	数	割合	数	割合
北海道	113	107	94.7%	45	42.1%	35	77.8%
青森県	39	4	10.3%	4	100.0%	4	100.0%
岩手県	31	27	87.1%	13	48.1%	11	84.6%
宮城県	32	28	87.5%	9	32.1%	9	100.0%
秋田県	13	13	100.0%	8	61.5%	8	100.0%
山形県	23	20	87.0%	7	35.0%	7	100.0%
福島県	18	17	94.4%	5	29.4%	4	80.0%
茨城県	104	47	45.2%	8	17.0%	8	100.0%
栃木県	82	51	62.2%	26	51.0%	26	100.0%
群馬県	39	34	87.2%	12	35.3%	12	100.0%
埼玉県	54	48	88.9%	9	18.8%	9	100.0%
千葉県	105	89	84.8%	13	14.6%	13	100.0%
東京都	79	77	97.5%	10	13.0%	10	100.0%
神奈川県	35	29	82.9%	6	20.7%	6	100.0%
新潟県	30	25	83.3%	8	32.0%	8	100.0%
富山県	30	27	90.0%	22	81.5%	22	100.0%
石川県	31	30	96.8%	15	50.0%	15	100.0%
福井県	42	41	97.6%	21	51.2%	21	100.0%
山梨県	17	17	100.0%	3	17.6%	3	100.0%
長野県	46	31	67.4%	10	32.3%	8	80.0%
岐阜県	89	84	94.4%	22	26.2%	22	100.0%
静岡県	86	64	74.4%	19	29.7%	19	100.0%
愛知県	104	63	60.6%	63	100.0%	63	100.0%
三重県	85	50	58.8%	17	34.0%	15	88.2%

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を満たしていない事業所（生産活動収支<利用者賃金）		④経営改善計画提出済事業所	
		(2/①)		(3/②)		(4/③)	
		数	割合	数	割合	数	割合
滋賀県	41	20	48.8%	2	10.0%	0	0.0%
京都府	37	37	100.0%	8	21.6%	8	100.0%
大阪府	106	86	81.1%	41	47.7%	34	82.9%
兵庫県	73	42	57.5%	20	47.6%	15	75.0%
奈良県	40	31	77.5%	19	61.3%	19	100.0%
和歌山県	36	31	86.1%	12	38.7%	12	100.0%
鳥取県	24	20	83.3%	1	5.0%	0	0.0%
島根県	21	17	81.0%	5	29.4%	5	100.0%
岡山県	32	32	100.0%	6	18.8%	6	100.0%
広島県	23	22	95.7%	2	9.1%	2	100.0%
山口県	38	31	81.6%	9	29.0%	9	100.0%
徳島県	32	30	93.8%	5	16.7%	5	100.0%
香川県	17	14	82.4%	3	21.4%	3	100.0%
愛媛県	33	32	97.0%	13	40.6%	13	100.0%
高知県	8	8	100.0%	1	12.5%	1	100.0%
福岡県	173	106	61.3%	50	47.2%	47	94.0%
佐賀県	57	49	86.0%	20	40.8%	19	95.0%
長崎県	36	35	97.2%	8	22.9%	8	100.0%
熊本県	109	102	93.6%	47	46.1%	47	100.0%
大分県	42	40	95.2%	16	40.0%	16	100.0%
宮崎県	27	27	100.0%	8	29.6%	8	100.0%
鹿児島県	57	47	82.5%	17	36.2%	14	82.4%
沖縄県	80	66	82.5%	26	39.4%	26	100.0%
合計	2,469	1,948	78.9%	714	36.7%	675	94.5%

※ 指定事業所のうち、新規指定より6月未満の事業所及び休止の事業所は、経営状況を把握する必要はない。

【指定都市別】 就労継続支援 A 型における生産活動の経営改善状況（令和 6 年 3 月末時点）

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を満たしていない事業所 (生産活動収支<利用者賃金)		④経営改善計画提出済事業所	
		(2/①)	(②/①)	(③/②)	(④/③)		
札幌市	128	106	82.8%	53	50.0%	50	94.3%
仙台市	31	28	90.3%	15	53.6%	14	93.3%
さいたま市	29	26	89.7%	11	42.3%	11	100.0%
千葉市	23	21	91.3%	2	9.5%	2	100.0%
横浜市	31	27	87.1%	11	40.7%	0	0.0%
川崎市	21	21	100.0%	7	33.3%	7	100.0%
相模原市	15	14	93.3%	3	21.4%	3	100.0%
新潟市	26	24	92.3%	14	58.3%	14	100.0%
静岡市	32	29	90.6%	3	10.3%	3	100.0%
浜松市	32	32	100.0%	9	28.1%	9	100.0%
名古屋市	137	129	94.2%	76	58.9%	76	100.0%
京都市	62	62	100.0%	27	43.5%	27	100.0%
大阪市	241	178	73.9%	88	49.4%	59	67.0%
堺市	23	20	87.0%	3	15.0%	3	100.0%
神戸市	55	48	87.3%	6	12.5%	6	100.0%
岡山市	61	59	96.7%	28	47.5%	28	100.0%
広島市	42	38	90.5%	16	42.1%	16	100.0%
北九州市	48	46	95.8%	16	34.8%	16	100.0%
福岡市	98	82	83.7%	10	12.2%	10	100.0%
熊本市	55	54	98.2%	14	25.9%	13	92.9%
合計	1,190	1,044	87.7%	412	39.5%	367	89.1%

※ 指定事業所のうち、新規指定より 6 月未満の事業所及び休止の事業所は、経営状況を把握する必要はない。

【中核市別】 就労継続支援 A 型における生産活動の経営改善状況（令和 6 年 3 月末時点）

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を 満たしていない事業所 (生産活動収支 利用者賃金)			
				④経営改善計画提出済 事業所			
		(2/1)	(3/2)	(4/3)			
函館市	5	5	100.0%	1	20.0%	0	0.0%
旭川市	9	7	77.8%	1	14.3%	0	0.0%
青森市	23	19	82.6%	8	42.1%	8	100.0%
八戸市	19	19	100.0%	5	26.3%	5	100.0%
盛岡市	17	17	100.0%	6	35.3%	6	100.0%
秋田市	10	8	80.0%	5	62.5%	5	100.0%
山形市	7	6	85.7%	4	66.7%	4	100.0%
福島市	7	6	85.7%	2	33.3%	2	100.0%
郡山市	7	7	100.0%	4	57.1%	4	100.0%
いわき市	6	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
水戸市	19	9	47.4%	4	44.4%	3	75.0%
宇都宮市	32	32	100.0%	9	28.1%	9	100.0%
前橋市	6	5	83.3%	3	60.0%	3	100.0%
高崎市	9	8	88.9%	3	37.5%	3	100.0%
川越市	12	12	100.0%	6	50.0%	6	100.0%
川口市	14	14	100.0%	2	14.3%	2	100.0%
越谷市	14	14	100.0%	4	28.6%	4	100.0%
船橋市	15	13	86.7%	7	53.8%	7	100.0%
柏市	9	8	88.9%	4	50.0%	3	75.0%
八王子市	10	10	100.0%	2	20.0%	0	0.0%
横須賀市	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
富山市	35	33	94.3%	20	60.6%	20	100.0%
金沢市	25	25	100.0%	16	64.0%	16	100.0%
福井市	19	19	100.0%	9	47.4%	8	88.9%
甲府市	6	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
長野市	16	5	31.3%	3	60.0%	3	100.0%
松本市	13	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
岐阜市	42	39	92.9%	19	48.7%	19	100.0%
豊橋市	15	12	80.0%	4	33.3%	4	100.0%
岡崎市	11	10	90.9%	8	80.0%	8	100.0%
豊田市	13	11	84.6%	5	45.5%	5	100.0%
一宮市	15	11	73.3%	4	36.4%	4	100.0%

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を 満たしていない事業所 (生産活動収支 利用者賃金)			
				④経営改善計画提出済 事業所			
		(2/1)	(3/2)	(4/3)			
大津市	5	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
豊中市	5	5	100.0%	3	60.0%	2	66.7%
高槻市	6	6	100.0%	1	16.7%	1	100.0%
枚方市	12	12	100.0%	5	41.7%	5	100.0%
八尾市	18	18	100.0%	9	50.0%	2	22.2%
寝屋川市	5	4	80.0%	3	75.0%	2	66.7%
東大阪市	18	16	88.9%	8	50.0%	8	100.0%
吹田市	8	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
姫路市	16	15	93.8%	2	13.3%	2	100.0%
尼崎市	21	16	76.2%	15	93.8%	14	93.3%
明石市	16	16	100.0%	5	31.3%	5	100.0%
西宮市	17	16	94.1%	7	43.8%	7	100.0%
奈良市	17	16	94.1%	6	37.5%	6	100.0%
和歌山市	19	19	100.0%	8	42.1%	8	100.0%
鳥取市	13	12	92.3%	1	8.3%	1	100.0%
松江市	12	12	100.0%	3	25.0%	2	66.7%
倉敷市	26	26	100.0%	12	46.2%	10	83.3%
呉市	7	7	100.0%	2	28.6%	2	100.0%
福山市	16	16	100.0%	4	25.0%	4	100.0%
下関市	8	6	75.0%	3	50.0%	3	100.0%
高松市	15	14	93.3%	2	14.3%	2	100.0%
松山市	46	46	100.0%	2	4.3%	2	100.0%
高知市	16	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
久留米市	32	31	96.9%	20	64.5%	19	95.0%
長崎市	17	17	100.0%	2	11.8%	2	100.0%
佐世保市	11	11	100.0%	7	63.6%	7	100.0%
大分市	36	30	83.3%	7	23.3%	7	100.0%
宮崎市	32	24	75.0%	9	37.5%	9	100.0%
鹿児島市	29	29	100.0%	6	20.7%	6	100.0%
那覇市	29	21	72.4%	7	33.3%	4	57.1%
合計	992	888	89.5%	327	36.8%	303	92.7%

※ 指定事業所のうち、新規指定より 6 月未満の事業所及び休止の事業所は、経営状況を把握する必要はない。

(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ)

Ⅲ. 障害者優先調達推進法に基づく障害者就労支援施設等 からの調達実績

障害者優先調達推進法に基づく国等の取組状況

- 調達実績のうち調達額は、約235億円で前年度比6.1%増（13.53億円増）となった。
- 国、都道府県、市町村、地方独立行政法人において前年度の実績額を上回った。

令和5年度調達機関別調達実績

	令和5年度		令和4年度		対前年度増減率	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
国	6,825件	13.54億円	5,953件	11.43億円	+14.6%	+18.4%
独立行政法人等	8,402件	19.31億円	7,890件	19.77億円	+6.5%	▲2.3%
都道府県	28,691件	36.29億円	28,308件	32.09億円	+1.4%	+13.1%
市町村	99,768件	162.08億円	90,872件	154.78億円	+9.8%	+4.7%
地方独立行政法人	2,202件	3.96億円	2,219件	3.58億円	▲0.8%	+10.6%
合計	145,888件	235.18億円	135,242件	221.65億円	+7.9%	+6.1%

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

国による障害者就労施設等からの調達実績（令和5年度）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
内閣府	26	4,554	48	6,623	▲22	▲2,069
内閣官房・内閣法制局	20	4,565	25	3,928	▲5	638
人事院	90	6,428	87	4,171	3	2,256
宮内庁	23	9,952	25	7,102	▲2	2,849
公正取引委員会	17	784	14	668	3	116
警察庁	75	12,320	80	11,741	▲5	578
金融庁	16	1,950	13	3,199	3	▲1,249
消費者庁	18	649	26	1,355	▲8	▲706
個人情報保護委員会	5	506	3	478	2	28
カジノ管理委員会	5	485	4	110	1	375
こども家庭庁	20	4,403	-	-	-	-
デジタル庁	3	364	4	192	▲1	172
復興庁	22	779	17	183	5	597
総務省	60	12,778	69	18,371	▲9	▲5,593
法務省	584	54,701	352	50,715	232	3,985
外務省	41	7,397	32	8,574	9	▲1,178
財務省	347	113,814	326	60,272	21	53,541
文部科学省	45	128,862	47	131,342	▲2	▲2,480
厚生労働省	2,694	523,637	2,451	434,391	243	89,246
農林水産省	230	52,109	218	27,362	12	24,747
経済産業省	149	31,452	135	17,495	14	13,957
国土交通省	917	98,869	861	97,989	56	880
環境省	51	4,001	57	3,822	▲6	179
防衛省	1,241	247,492	965	222,456	276	25,036
会計検査院	31	2,248	11	553	20	1,695
衆議院	21	3,376	17	2,675	4	701
参議院	18	1,962	12	2,453	6	▲491
国立国会図書館	23	13,696	23	18,430	0	▲4,734
最高裁判所	33	9,827	31	6,582	2	3,245
合計	6,825	1,353,957	5,953	1,143,233	852	206,363

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（令和5年度）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	343	110,700	348	105,834	▲5	4,866
青森県	82	30,562	119	24,989	▲37	5,573
岩手県	390	22,338	346	22,386	44	▲48
宮城県	965	50,413	977	45,140	▲12	5,273
秋田県	39	17,608	32	15,065	7	2,543
山形県	595	29,510	492	19,128	103	10,382
福島県	160	28,502	185	28,882	▲25	▲381
茨城県	466	41,638	413	39,376	53	2,262
栃木県	357	40,065	406	42,723	▲49	▲2,658
群馬県	1,087	36,702	1,020	33,755	67	2,947
埼玉県	488	108,535	500	108,648	▲12	▲113
千葉県	232	27,075	237	22,781	▲5	4,294
東京都	840	925,376	878	575,913	▲38	349,463
神奈川県	973	175,614	958	160,296	15	15,319
新潟県	574	31,693	860	116,181	▲286	▲84,488
富山県	843	16,844	862	15,200	▲19	1,644
石川県	115	10,010	128	11,206	▲13	▲1,195
福井県	92	15,675	114	16,432	▲22	▲757
山梨県	239	22,114	230	20,173	9	1,940
長野県	890	59,512	814	59,147	76	365
岐阜県	515	96,312	520	91,021	▲5	5,292
静岡県	1,269	74,213	1,195	74,397	74	▲183
愛知県	182	17,512	205	16,588	▲23	924
三重県	408	42,070	426	39,634	▲18	2,437

	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
滋賀県	547	30,298	555	32,067	▲8	▲1,769
京都府	191	66,584	182	70,234	9	▲3,650
大阪府	677	231,429	627	202,801	50	28,628
兵庫県	653	41,187	686	49,085	▲33	▲7,899
奈良県	107	38,034	99	37,176	8	858
和歌山県	102	46,100	119	43,921	▲17	2,179
鳥取県	841	23,368	841	21,769	0	1,598
島根県	578	39,435	584	40,673	▲6	▲1,237
岡山県	291	19,531	283	25,647	8	▲6,116
広島県	1,240	33,346	1,209	37,342	31	▲3,996
山口県	171	26,340	188	24,529	▲17	1,811
徳島県	785	177,505	770	122,375	15	55,130
香川県	804	27,802	703	25,646	101	2,156
愛媛県	434	33,942	381	22,172	53	56,114
高知県	878	33,681	912	30,377	▲34	3,304
福岡県	1,584	290,055	1,328	259,494	256	30,561
佐賀県	1,476	55,068	1,340	46,846	136	8,222
長崎県	175	26,944	167	28,850	8	▲1,906
熊本県	276	37,915	304	31,532	▲28	6,383
大分県	431	87,566	441	76,186	▲10	11,380
宮崎県	84	127,895	111	162,156	▲27	▲34,261
鹿児島県	4,146	51,716	4,126	43,393	20	8,323
沖縄県	76	52,693	87	69,363	▲11	▲16,670
合計	28,691	3,629,027	28,308	3,208,530	383	420,497

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

市町村による障害者就労施設等からの調達実績（令和5年度）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	12,609	1,421,616	13,693	1,436,671	▲ 1,084	▲15,055
青森県	825	143,854	488	120,785	337	23,069
岩手県	1,109	90,198	1,121	84,297	▲ 12	5,901
宮城県	9,482	222,174	12,031	200,022	▲ 2,549	22,152
秋田県	10,973	95,282	662	78,614	10,311	16,668
山形県	813	67,650	796	58,373	17	9,277
福島県	1,011	88,635	732	89,640	279	▲1,005
茨城県	538	116,740	434	80,926	104	35,814
栃木県	572	78,079	463	76,796	109	1,283
群馬県	1,986	154,085	2,151	217,467	▲ 165	▲63,381
埼玉県	1,355	554,082	1,271	544,886	84	9,196
千葉県	1,042	204,724	903	198,502	139	6,222
東京都	5,834	2,909,802	5,905	2,827,060	▲ 71	82,742
神奈川県	2,484	621,441	2,349	565,977	135	55,464
新潟県	3,772	509,506	3,805	492,416	▲ 33	17,090
富山県	374	50,012	283	48,269	91	1,743
石川県	516	98,308	505	106,210	11	▲7,903
福井県	808	143,736	811	146,029	▲ 3	▲2,293
山梨県	774	38,838	670	37,174	104	1,664
長野県	4,412	180,616	3,504	162,456	908	18,160
岐阜県	2,077	169,973	2,059	164,145	18	5,828
静岡県	2,714	304,522	2,455	251,064	259	53,458
愛知県	2,659	1,165,921	2,882	1,026,455	▲ 223	139,466
三重県	425	74,407	484	76,077	▲ 59	▲1,670

	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
滋賀県	898	103,684	1,263	101,839	▲ 365	1,845
京都府	1,685	541,510	1,508	526,511	177	14,999
大阪府	3,033	795,578	2,991	732,024	42	63,554
兵庫県	2,026	1,213,931	2,137	1,178,847	▲ 111	35,085
奈良県	1,653	131,465	1,527	119,257	126	12,208
和歌山県	596	139,488	514	136,209	82	3,279
鳥取県	1,573	134,962	1,613	124,607	▲ 40	10,355
島根県	1,641	94,941	1,436	89,758	205	5,184
岡山県	2,451	245,730	2,779	238,533	▲ 328	7,198
広島県	784	306,603	747	260,323	37	46,280
山口県	866	255,745	833	232,322	33	23,423
徳島県	842	59,145	798	52,499	44	6,646
香川県	864	57,691	855	55,590	9	2,101
愛媛県	580	88,347	700	81,859	▲ 120	170,206
高知県	1,213	123,408	964	136,256	249	▲12,848
福岡県	4,418	870,821	3,962	844,436	456	26,384
佐賀県	731	132,343	604	124,382	127	7,961
長崎県	762	299,068	717	274,105	45	24,964
熊本県	994	283,873	1,338	256,639	▲ 344	27,234
大分県	1,141	307,691	1,378	284,804	▲ 237	22,888
宮崎県	709	72,371	467	67,323	242	5,048
鹿児島県	566	149,754	555	175,114	11	▲25,360
沖縄県	578	295,206	729	294,475	▲ 151	731
合計	99,768	16,207,560	90,872	15,478,024	8,896	729,536

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

注2 各市町村の調達実績は厚生労働省ホームページで公表